

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人茨城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学  
**貸借対照表**  
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,596,351	
建物	26,657,275		
減価償却累計額	<u>△ 10,289,771</u>	16,367,503	
構築物	2,117,022		
減価償却累計額	<u>△ 1,113,943</u>	1,003,079	
機械装置	45,431		
減価償却累計額	<u>△ 42,080</u>	3,351	
工具器具備品	6,845,477		
減価償却累計額	<u>△ 5,099,243</u>	1,746,233	
図書		4,452,662	
美術品・收藏品		93,743	
船舶	9,431		
減価償却累計額	<u>△ 5,681</u>	3,749	
車両運搬具	87,913		
減価償却累計額	<u>△ 63,029</u>	24,883	
建設仮勘定		799	
有形固定資産合計		<u>46,292,358</u>	
2 無形固定資産			
特許権		23,791	
特許権仮勘定		31,838	
商標権		57	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		13,259	
無形固定資産合計		<u>70,611</u>	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		<u>384</u>	
			46,363,354
II 流動資産			
現金及び預金		1,499,528	
未収学生納付金収入		49,466	
その他の未収入金		143,038	
有価証券		300,000	
たな卸資産		213	
前払費用		3,857	
立替金		643	
流動資産合計		<u>1,996,748</u>	
			48,360,102
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,994,657		
資産見返補助金等	229,677		
資産見返寄附金	459,888		
資産見返物品受贈額	3,960,483		
建設仮勘定見返運営費交付金	799		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>31,838</u>	6,677,343	
長期リース債務		<u>463,297</u>	
固定負債合計			7,140,641
II 流動負債			
寄附金債務		338,594	
前受受託研究費等		115,112	
前受受託事業費等		3,599	
預り科学研究費補助金等		39,475	
預り金		106,712	
未払金		1,636,765	
リース債務		153,171	
未払費用		3,317	
賞与引当金		4,561	
流動負債合計		<u>2,401,309</u>	
			9,541,951
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金		38,826,691	
資本金合計			38,826,691
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,579,256	
損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 12,083,049</u>	
資本剰余金合計			△ 503,792
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		407,200	
当期未処分利益		<u>88,051</u>	
(うち当期総利益 88,051千円)			
利益剰余金合計			495,251
			38,818,151
			<u>48,360,102</u>
			<u>48,360,102</u>

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,808,186	
研究経費		813,984	
教育研究支援経費		474,542	
受託研究費等		746,870	
受託事業費等		77,374	
役員人件費		135,966	
教員人件費			
常勤教員給与	6,629,222		
非常勤教員給与	348,111	6,977,334	
職員人件費			
常勤職員給与	2,030,848		
非常勤職員給与	370,110	2,400,959	13,435,218
一般管理費			599,122
財務費用			
支払利息		2,007	
為替差損		11	2,018
雑損			260
<b>経常費用合計</b>			14,036,619
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			7,340,316
授業料収益			4,063,774
入学金収益			630,779
検定料収益			154,745
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		351,586	
受託研究等収益(他の主体)		395,284	746,870
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		7,556	
受託事業等収益(他の主体)		69,817	77,374
寄附金収益			132,999
施設費収益			41,322
補助金等収益			68,713
財務収益			
受取利息		1,384	1,384
雑益			
財産貸付料収入	85,531		
入場料収入	18,784		
講習料収入	16,245		
著作権料・特許料収入	1,015		
手数料収入	2,266		
物品等売払収入	16,390		
研究関連収入	108,960		
その他の雑益	46,099		295,294
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	277,948		
資産見返寄附金戻入	95,016		
資産見返物品受贈額戻入	38,680		
資産見返補助金等戻入	64,992	476,637	
<b>経常収益合計</b>			14,030,212
<b>経常利益</b>			△ 6,406
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	360		
固定資産売却損	52	412	
<b>臨時損失合計</b>			412
<b>臨時利益</b>			
運営費交付金収益	43,486		
資産見返運営費交付金等戻入	221		
資産見返寄附金戻入	138		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	43,846	
<b>臨時利益合計</b>			43,846
<b>当期純利益</b>			37,027
<b>目的積立金取崩額</b>			51,023
<b>当期総利益</b>			88,051

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,266,992
	人件費支出	△ 9,684,796
	その他の業務支出	△ 1,056,523
	運営費交付金収入	7,048,595
	授業料収入	3,851,217
	入学金収入	600,828
	検定料収入	153,806
	受託研究等収入	782,936
	受託事業等収入	72,248
	寄附金収入	112,401
	財産貸付料収入	97,455
	補助金等収入	73,017
	その他の業務収入	220,184
	預り金の増加	16,517
	小計	20,894
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,894
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 300,000
	有価証券の償還による収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 807,513
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,249
	施設費による収入	161,085
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 1,624
	小計	△ 643,803
	利息及び配当金の受取額	1,384
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,418
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 147,800
	小計	△ 147,800
	利息の支払額	△ 1,674
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,475
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 770,999
V	資金期首残高	2,270,528
VI	資金期末残高	1,499,528

利益の処分に関する書類  
(平成28年6月30日)

(単位：千円)

I	当期末処分利益		88,051
	当期総利益	88,051	
II	積立金振替額		407,200
	前中期目標期間繰越積立金	407,200	
III	利益処分数額		
	積立金	<u>495,251</u>	<u>495,251</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,435,218	
	一般管理費	599,122	
	雑損		
	財務費用	2,018	
	雑損	260	
	臨時損失	412	14,037,032
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,063,774	
	入学料収益	△ 630,779	
	検定料収益	△ 154,745	
	受託研究等収益	△ 746,870	
	受託事業等収益	△ 77,374	
	寄附金収益	△ 132,999	
	財務収益	△ 1,384	
	雑益	△ 186,333	
	資産見返授業料戻入	△ 19,077	
	資産見返寄附金戻入	△ 95,016	
	臨時利益	△ 138	△ 6,108,493
	業務費用合計		7,928,538
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	963,812	963,812
III	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	1,486	1,486
IV	引当外賞与増加見積額	13,686	13,686
V	引当外退職給付増加見積額	169,904	169,904
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,278	2,278
VII	国立大学法人等業務実施コスト		9,079,706

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、 特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付 された運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
一般運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械装置	5～7年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準



外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	6,900,291千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	553,568千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	1,499,528千円
(2) 重要な非資金取引	
①無償譲与による資産の取得	97,083千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	584,960千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

用途	種類	場所	帳簿価格	備考
学校用地	土地	茨城県水戸市三の丸 2-6-8の一部	(注2)	

(注1) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定している。

(注2) 譲渡予定の土地は、茨城県水戸市三の丸2-6-8の土地(簿価2,307,275千円、面積50,377㎡)のうち約13,260㎡相当のがけ地を多く含む土地であるため、現段階において合理的な帳簿価額の算定は困難と判断している。

(注3) 譲渡予定者と交渉中のため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

【減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
①市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市 文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

① 使用価値相当額(再調達価額)が帳簿価額を上回っているため。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

農学部の土地(稲敷郡阿見町阿見中郷前3997番2 174.87㎡) 4,354千円

(2) 譲渡理由

阿見町からの中郷保育所環境整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(3) 譲渡収入の額

4,249千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

1,624千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成28年3月31日

(7) 減資額

2,177千円

6 重要な債務負担行為

該当なし。

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,499,528千円	1,499,528千円	—
(2) 未払金	(1,636,765千円)	(1,636,765千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,118,206千円	208,870千円	2,327,076千円	2,565,563千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、吼洋寮及びみずき寮の改修による増加額と減価償却による減少額の差額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
41,897千円	92,299千円（38,271千円）	—

(注) 「賃貸費用」の( )は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	14
25-2 資産見返物品受贈額	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,658,302	413,410	12,562	25,059,151	9,884,732	817,224	-	-	15,174,418
	構築物	1,829,029	7,186	-	1,836,215	1,004,978	81,134	-	-	831,236
	機械装置	29,143	-	-	29,143	29,010	69	-	-	133
	工具器具備品	1,408,032	-	50,490	1,357,541	1,164,175	65,384	-	-	193,366
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0
計	27,924,659	420,597	63,052	28,282,204	12,083,049	963,812	-	-	16,199,154	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,509,120	89,003	-	1,598,124	405,038	79,730	-	-	1,193,085
	構築物	267,739	13,067	-	280,806	108,964	17,191	-	-	171,842
	機械装置	16,288	-	-	16,288	13,070	2,890	-	-	3,217
	工具器具備品	5,240,726	948,033	700,823	5,487,936	3,935,068	586,951	-	-	1,552,867
	図書	4,459,655	33,958	40,951	4,452,662	-	-	-	-	4,452,662
	船舶	9,278	-	-	9,278	5,529	633	-	-	3,749
	車両運搬具	79,925	11,154	3,166	87,913	63,029	7,799	-	-	24,883
計	11,582,733	1,095,217	744,941	11,933,009	4,530,700	695,196	-	-	7,402,309	
非償却資産	土地	22,600,705	-	4,354	22,596,351	-	-	-	-	22,596,351
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	建設仮勘定	4,806	799	4,806	799	-	-	-	-	799
	計	22,699,254	799	9,160	22,690,893	-	-	-	-	22,690,893
有形固定資産 合計	土地	22,600,705	-	4,354	22,596,351	-	-	-	-	22,596,351
	建物	26,167,423	502,414	12,562	26,657,275	10,289,771	896,954	-	-	16,367,503
	構築物	2,096,768	20,253	-	2,117,022	1,113,943	98,326	-	-	1,003,079
	機械装置	45,431	-	-	45,431	42,080	2,959	-	-	3,351
	工具器具備品	6,648,758	948,033	751,314	6,845,477	5,099,243	652,336	-	-	1,746,233
	図書	4,459,655	33,958	40,951	4,452,662	-	-	-	-	4,452,662
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	船舶	9,431	-	-	9,431	5,681	633	-	-	3,749
	車両運搬具	79,925	11,154	3,166	87,913	63,029	7,799	-	-	24,883
	建設仮勘定	4,806	799	4,806	799	-	-	-	-	799
計	62,206,648	1,516,613	817,154	62,906,108	16,613,750	1,659,009	-	-	46,292,358	
無形固定資産	特許権	27,677	7,055	-	34,733	10,942	3,957	-	-	23,791
	特許権仮勘定	28,616	14,982	11,761	31,838	-	-	-	-	31,838
	商標権	95	-	-	95	38	9	-	-	57
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	128,259	-	-	128,259	115,000	11,690	-	-	13,259
計	186,315	22,038	11,761	196,592	125,980	15,656	-	-	70,611	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384
	計	384	-	-	384	-	-	-	-	384

(注1) 建物の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「学生寄宿舎（吼洋寮）改修（中成沢）」263,524千円、「教育学部附属中学校他基幹環境整備（空調設備）（文京他）」93,798千円等である。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、本事業年度に新規に契約したリース資産584,960千円である。  
工具器具備品の当期減少額の主なものは、本事業年度に契約が終了したリース資産536,109千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	194	1,235	-	1,216	-	213	
計	194	1,235	-	1,216	-	213	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	37.50	-	102	
	小計		37.50		102	
建物	職 員 宿 舎	日立市鮎川町6-9-21	192.27	RC-C	2,176	
	小計		192.27		2,176	
合計					2,278	

## (4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	合同運用金銭信託	300,000	300,000	300,000	-	
	計	300,000	300,000	300,000	-	
貸借対照表 計上額				300,000		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。



(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,079	4,561	4,079	-	4,561	
計	4,079	4,561	4,079	-	4,561	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,828,869	-	2,177	38,826,691	土地の譲渡による減資
	計	38,828,869	-	2,177	38,826,691	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	8,469,699	119,763	-	8,589,462	固定資産の取得
	運営費交付金	1,880	-	-	1,880	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	-	-	20,603	
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,338,750	300,834	-	1,639,584	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 744,444	△ 63,053	-	△ 807,498	出資財産の除却
	計	11,221,713	357,543	-	11,579,256	
	損益外減価償却 累計額	11,180,803	963,812	61,567	12,083,049	固定資産の除却
	差引計	40,909	△ 606,269	△ 61,567	△ 503,792	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	407,200	-	-	407,200	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	300,753	51,104	351,857	-	当期増加額は、前期未処分利益が当期積立金として承認された額であり、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである
計	707,954	51,104	351,857	407,200	

## (14) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	
	教育研究環境 整備事業	計
建物	295,303	295,303
構築物	5,530	5,530
小計	300,834	300,834
教育経費		
消耗品費	6,486	6,486
賃借料	1,024	1,024
修繕費	10,654	10,654
保守管理費	14,162	14,162
雑費	17,067	17,067
小計	49,395	49,395
研究経費		
修繕費	540	540
雑費	0	0
小計	541	541
教育研究支援経費		
修繕費	610	610
雑費	10	10
小計	621	621
一般管理費		
修繕費	465	465
雑費	0	0
小計	465	465
合計	351,857	351,857

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	260,316	
備品費	65,899	
印刷製本費	60,160	
図書費	22,819	
水道光熱費	265,812	
旅費交通費	100,228	
通信運搬費	12,910	
賃借料	12,397	
車両燃料費	1,805	
福利厚生費	14,798	
保守費	116,937	
修繕費	148,955	
損害保険料	1,480	
広告宣伝費	22,184	
諸会費	7,415	
会議費	645	
報酬・委託・手数料	60,124	
奨学費	426,175	
減価償却費	116,518	
貸倒損失	5,788	
租税公課	152	
雑費	84,657	1,808,186
研究経費		
消耗品費	140,483	
備品費	80,813	
印刷製本費	9,751	
図書費	14,662	
水道光熱費	75,108	
旅費交通費	56,797	
通信運搬費	4,387	
賃借料	27,197	
車両燃料費	519	
福利厚生費	254	
保守費	49,145	
修繕費	78,533	
損害保険料	389	
広告宣伝費	1,956	
諸会費	15,008	
会議費	479	
報酬・委託・手数料	8,474	
減価償却費	221,236	
租税公課	363	
雑費	28,423	813,984

教育研究支援経費			
消耗品費		33,353	
備品費		6,241	
印刷製本費		52,972	
図書費		58,402	
水道光熱費		57,811	
旅費交通費		1,234	
通信運搬費		26,191	
賃借料		344	
車両燃料費		7	
保守費		49,786	
修繕費		3,986	
広告宣伝費		73	
諸会費		1,192	
報酬・委託・手数料		84	
減価償却費		181,943	
租税公課		24	
雑費		892	474,542
受託研究費			746,870
受託事業費			77,374
役員人件費			
報酬		64,112	
賞与		19,505	
退職給付費用		44,502	
法定福利費		7,845	135,966
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,941,987		
賞与	1,454,036		
退職給付費用	454,401		
法定福利費	778,798	6,629,222	
非常勤教員給与			
給料	326,038		
賞与	3,001		
賞与引当金繰入額	464		
退職給付費用	551		
法定福利費	18,056	348,111	6,977,334
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,323,794		
賞与	377,571		
退職給付費用	81,917		
法定福利費	247,565	2,030,848	
非常勤職員給与			
給料	312,949		
賞与	8,402		
賞与引当金繰入額	4,096		
退職給付費用	951		

法定福利費	43,709	370,110	2,400,959
一般管理費			
消耗品費		66,192	
備品費		20,602	
印刷製本費		4,732	
図書費		6,051	
水道光熱費		2,605	
旅費交通費		17,188	
通信運搬費		12,524	
賃借料		8,666	
車両燃料費		1,052	
福利厚生費		7,303	
保守費		124,324	
修繕費		89,295	
損害保険料		7,250	
広告宣伝費		13,682	
行事費		5,458	
諸会費		6,495	
会議費		380	
報酬・委託・手数料		116,287	
減価償却費		55,594	
貸倒損失		163	
交際費		208	
租税公課		5,433	
雑費		27,624	599,122

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金				
平成22年度	2,352	-	2,352	-	-	-	-	2,352	-	
平成25年度	330,575	-	254,791	75,783	-	-	-	330,575	-	
平成26年度	124,606	-	119,606	5,000	-	-	-	124,606	-	
平成27年度	-	7,048,595	7,007,053	28,314	799	12,427	-	7,048,595	-	
合計	457,533	7,048,595	7,383,803	109,098	799	12,427	-	7,506,128	-	

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき臨時利益に計上した43,486千円が含まれている。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	6,014,933	6,014,933
業務達成基準	-	254,255	80,660	401,150	736,066
費用進行基準	-	-	38,946	550,370	589,317
会計基準第78第3項による振替額	2,352	535	-	40,599	43,486
合計	2,352	254,791	119,606	7,007,053	7,383,803

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、運営費交付金債務を全額収益に振り替えている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(文京) 学生寄宿舎耐震改修	16,043	-	14,309	1,733	
(文京) 基幹・環境整備(空調設備)	68,796	-	68,796	-	
(津田) 基幹・環境整備(空調設備)	20,195	-	20,195	-	
(文京) 屋内運動場等耐震改修	18,050	-	15,402	2,647	
営繕事業	38,000	-	1,059	36,940	
計	161,085	-	119,763	41,322	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	41,225	-	-	-	-	41,225	
国際化拠点整備事業費補助金	5,710	-	-	-	-	5,710	
科学技術人材育成費補助金	21,318	-	-	-	-	21,318	
戦略的基盤技術高度化支援事業	459	-	-	-	-	459	
合計	68,713	-	-	-	-	68,713	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(72,275) 72,275	(5) 5	(44,502) 44,502	(1) 1
	非常勤	(-) 11,342	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(72,275) 83,618	(5) 7	(44,502) 44,502	(1) 1
教職員	常勤	(7,023,535) 7,097,390	(861) 886	(536,318) 536,318	(36) 36
	非常勤	(-) 612,678	(-) 1,125	(-) 1,502	(-) 12
	計	(7,023,535) 7,710,068	(861) 2,011	(536,318) 537,820	(36) 48
合計	常勤	(7,095,811) 7,169,665	(866) 891	(580,820) 580,820	(37) 37
	非常勤	(-) 624,020	(-) 1,127	(-) 1,502	(-) 12
	計	(7,095,811) 7,793,686	(866) 2,018	(580,820) 582,323	(37) 49

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 非常勤の年間平均人員の算出方法  
年間平均支給人員 = 雇用期間 × 雇用期間ごとの人数 ÷ 12ヶ月
6. 非常勤職員の内訳は、有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトである。
7. 支給額の( )書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。
8. 承継職員等以外の者は、常勤のうち以下に示す教職員、及び非常勤である。  
任期付き教員：報酬又は給与 14名 36,769千円  
継続雇用職員：報酬又は給与 11名 37,084千円
9. 法定福利費は、上記に含めていない。本明細には、前年度以前からの引当金繰入額、法定福利費、受託研究費等及び受託事業費等を財源とした給与については、含めていない。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,480,334	1,476,292	767,495	9,724,122	3,711,096	13,435,218
教育経費	1,192,609	204,752	111,493	1,508,855	299,330	1,808,186
研究経費	624,189	140,757	-	764,946	49,038	813,984
教育研究支援経費	41,825	425,166	-	466,992	7,550	474,542
受託研究費等	416,443	306,471	-	722,914	23,956	746,870
受託事業費	73,864	840	2,669	77,374	-	77,374
人件費	5,131,402	398,304	653,332	6,183,038	3,331,220	9,514,259
一般管理費	103,574	32,882	1,693	138,150	460,971	599,122
財務費用	4	1,816	197	2,018	-	2,018
雑損	134	-	-	134	125	260
小計	7,584,048	1,510,991	769,387	9,864,426	4,172,192	14,036,619
業務収益						
運営費交付金収益	4,507,940	382,435	605,561	5,495,937	1,844,378	7,340,316
学生納付金収益	4,838,686	-	10,612	4,849,298	-	4,849,298
受託研究等収益	442,187	304,682	-	746,870	-	746,870
受託事業収益	73,865	840	2,669	77,374	-	77,374
寄附金収益	97,318	15,103	10,318	122,740	10,258	132,999
施設費収益	36,914	-	2,647	39,562	1,759	41,322
補助金等収益	459	30,900	-	31,359	37,353	68,713
財務収益	-	-	-	-	1,384	1,384
雑益	24,558	26,593	2,170	53,321	241,972	295,294
資産見返負債戻入	249,048	139,932	9,220	398,201	78,435	476,637
小計	10,270,979	900,487	643,201	11,814,668	2,215,544	14,030,212
業務損益	2,686,931	△ 610,503	△ 126,186	1,950,241	△ 1,956,648	△ 6,406
土地	10,309,537	58,565	4,109,706	14,477,808	8,118,542	22,596,351
建物	10,035,197	2,420,554	908,072	13,363,823	3,003,680	16,367,503
構築物	487,259	81,160	50,377	618,797	384,281	1,003,079
現金及び預金	-	-	-	-	1,499,528	1,499,528
その他	701,159	5,483,667	19,474	6,204,301	689,338	6,893,639
帰属資産	21,533,153	8,043,947	5,087,629	34,664,731	13,695,371	48,360,102

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費135,966千円、教員人件費806,302千円、職員人件費2,388,952千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,844,378千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,118,542千円、建物3,003,680千円、現金及び預金1,499,528千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項 教育研究の質の向上・組織 運営改善積立金	-	5,051	-	5,051	45,972	51,023

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	損益外利息費用 相当額	損益外除売却差額 相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
学部・研究科等	353,228	606,223	-	-	0	8,388	88,798
附属施設	261,932	140,669	-	-	0	△ 1,010	△ 2,388
附属学校	12,623	59,070	-	-	-	△ 2,822	34,119
法人共通	83,069	157,849	-	-	1,485	9,131	49,375

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。	
学部・研究科等	155,559	286	現物の寄附	84,790 千円 193 件
			現金にかかる寄附	70,768 千円 93 件
附属施設	23,789	380	現物の寄附	11,724 千円 293 件
			現金にかかる寄附	12,065 千円 87 件
その他	30,135	30	現物の寄附	567 千円 7 件
			現金にかかる寄附	29,567 千円 23 件
合計	209,484	696	現物の寄附	97,083 千円 493 件
			現金にかかる寄附	112,401 千円 203 件

## 「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額 (件数) (注1)	当期振替(支出)額			期末残高
		寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
1,935	-	14	-	-	1,921

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	69,513	373,256	351,010	91,758
その他	2,493	303,488	303,934	2,048
合計	72,006	676,744	654,944	93,807

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	25,248	87,719	91,663	21,305
その他	262	-	262	-
合計	25,511	87,719	91,925	21,305

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	2,107	75,356	73,865	3,599
その他	-	3,509	3,509	-
合計	2,107	78,866	77,374	3,599

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(3,000) 900	1	
新学術領域研究	(46,972) 18,213	12	
基盤研究 (S)	(9,800) 2,940	4	
基盤研究 (A)	(12,971) 3,862	22	
基盤研究 (B)	(83,702) 27,120	78	
基盤研究 (C)	(108,810) 32,733	157	
挑戦的萌芽研究	(25,243) 7,572	31	
若手研究 (A)	(15,200) 4,560	4	
若手研究 (B)	(32,362) 9,709	40	
研究活動スタート支援	(3,100) 930	3	
奨励研究	(800) -	2	
研究成果公開促進費	(1,100) -	1	
特別研究員奨励費	(3,000) 360	3	
その他	(1,550) 180	2	
合計	(347,612) 109,080	360	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で ( ) 内に記載している。

(注2) 損益計算書の研究関連収入との差額120千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となる。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,392	
当座預金	973,519	
普通預金	260,551	
郵便貯金	264,064	
合計	1,499,528	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	76	
図書	3,958,741	
車両運搬具	0	
電話加入権	1,666	
ソフトウェア	0	
合計	3,960,483	

平成27事業年度

決 算 報 告 書

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

国立大学法人茨城大学

## 平成27年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,840	7,503	663	(注1)
施設整備費補助金	131	123	△8	(注2)
補助金等収入	47	68	21	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	38	-	
自己収入	4,948	4,907	△40	
授業料、入学料及び検定料	4,574	4,610	36	(注4)
財産処分収入	4	4	0	
雑収入	370	292	△77	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	610	955	345	(注6)
目的積立金取崩	300	351	51	(注7)
計	12,914	13,947	1,032	
支出				
業務費	12,086	12,980	893	
教育研究経費	12,086	12,980	893	(注8)
施設整備費	169	161	△8	(注9)
補助金等	47	68	21	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	610	956	346	(注11)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2	1	△0	
計	12,914	14,168	1,253	
収入-支出	-	△221	△221	

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越分を含んでいます。なお、運営費交付金の追加交付、および予算段階において計画していなかった前年度より繰り越された事業があったことから、予算額に比して決算額が663百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画を変更したため、予算額に比して8百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規補助金の獲得により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、在籍者数、入学者数及び志願者数の増加により、予算額に比して決算額が36百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費収入が予定していた額を獲得できなかったことから、予算額に比して決算額が77百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規受託研究等の獲得により、予算額に比して決算額が345百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、51百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、(注1)、(注7)に示した理由、および予算段階において計画しなかった事業により、予算額に比して決算額が893百万円多額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注10) 補助金については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として(注6)に示した理由により、予算額に比して決算額が346百万円多額となっています。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

国立大学法人 茨城大学

学 長 三 村 信 男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

松田 道春

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鎌田 亮彦

## <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査報告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり（詳細は、別添「平成27年度監事監査報告書」参照）報告します。

### 1、監査の方法及びその内容

監事は、平成27年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、必要に応じ監査室と連携し情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

### 2、監査の結果

#### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け

効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年6月2日

国立大学法人茨城大学長

三 村 信 男 殿

監 事

鳩子千勝

監 事

中庭陽子